

長 建 協 発 第391 号
平成24年12月27日

会 員 各 位

社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
【 公 印 省 略 】

「平成23年産業連関構造調査（土木工事費投入調査及び
建築工事費投入調査）」について

かねてより、本会業務運営等につきましては格別なるご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、我が国では、10府省庁の共同事業により原則5年ごとに産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

今般、国土交通省では、平成23年（2011年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費及び建築工事費の構成を把握することを目的とした調査を実施することになりました。

調査は、土木工事費については（一財）建設物価調査会に委託し、建築工事費投入調査については、（株）日本能率協会総合研究所に委託してそれぞれの調査要綱に基づき実施することとなり、同省総合経済局情報政策本部長より調査への協力要請が別添のとおりまいっております。

つきましては、調査に該当した場合は、調査趣旨をご理解賜りご協力下さるようお願い申し上げます。